

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。また、当社は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537	440
受取手形及び売掛金	79,545	74,457
仕掛品	3,642	4,547
原材料及び貯蔵品	2,625	2,970
未収入金	2,144	1,971
預け金	120,702	123,197
その他	219	213
流動資産合計	209,417	207,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,223	11,188
機械装置及び運搬具（純額）	16,939	14,722
工具、器具及び備品（純額）	6,256	6,269
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	2,834	2,064
有形固定資産合計	※1 52,938	※1 49,929
無形固定資産	1,030	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	117	14
繰延税金資産	4,295	5,248
その他	391	373
投資その他の資産合計	5,128	5,959
固定資産合計	59,097	56,911
資産合計	268,514	264,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,750	47,546
電子記録債務	13,117	11,801
リース債務	3,405	3,172
未払金	1,915	1,213
未払費用	10,493	8,796
未払法人税等	1,993	2,464
預り金	259	227
従業員預り金	3,099	3,066
製品保証引当金	179	185
その他	2,504	2,337
流動負債合計	89,720	80,812
固定負債		
リース債務	1,145	1,415
製品保証引当金	225	216
退職給付に係る負債	9,599	11,726
資産除去債務	1,120	1,121
その他	677	624
固定負債合計	12,769	15,105
負債合計	102,489	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	173,340	177,407
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	167,127	171,194
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△2,401
その他の包括利益累計額合計	△1,102	△2,401
純資産合計	166,025	168,792
負債純資産合計	268,514	264,709

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	602,882	498,831
売上原価	※2,※3 587,983	※2,※3 482,149
売上総利益	14,899	16,681
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,111	※1,※2 7,378
営業利益	7,787	9,303
営業外収益		
受取利息	312	332
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	257	280
その他	62	132
営業外収益合計	634	749
営業外費用		
支払利息	52	59
固定資産賃貸費用	160	168
減価償却費	9	5
その他	24	15
営業外費用合計	248	250
経常利益	8,174	9,802
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 249	※4 293
減損損失	—	※5 926
その他	0	0
特別損失合計	250	1,220
税金等調整前当期純利益	7,924	8,582
法人税、住民税及び事業税	1,894	3,143
法人税等調整額	445	△387
法人税等合計	2,339	2,755
当期純利益	5,585	5,827
親会社株主に帰属する当期純利益	5,585	5,827

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,585	5,827
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	487	△1,298
その他の包括利益合計	※1 487	※1 △1,298
包括利益	6,072	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,072	4,528

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			5,585		5,585		5,585
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						487	487
当期変動額合計	－	－	3,824	△0	3,824	487	4,311
当期末残高	7,904	8,517	173,340	△22,635	167,127	△1,102	166,025

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	173,340	△22,635	167,127	△1,102	166,025
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			5,827		5,827		5,827
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,298	△1,298
当期変動額合計	－	－	4,066	△0	4,066	△1,298	2,767
当期末残高	7,904	8,517	177,407	△22,635	171,194	△2,401	168,792

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,924	8,582
減価償却費	11,682	10,324
減損損失	—	926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△412	△412
受取利息及び受取配当金	△315	△336
支払利息	52	59
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	249	293
売上債権の増減額 (△は増加)	4,991	5,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△1,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,643	△6,519
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,814	△1,696
その他	1,798	987
小計	17,772	16,045
利息及び配当金の受取額	312	335
利息の支払額	△53	△60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	918	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,950	13,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,609	△4,919
固定資産の売却による収入	2	2
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△142	△219
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,730	△5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5,332	△4,368
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,093	△6,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,126	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	115,113	121,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 121,239	※1 123,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社 1社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度において生じた一部の海外部品の調達などサプライチェーンへの影響による生産調整をはじめ、各国での外出自粛や販売店の休業により新車販売が急減するなど極めて不確実性の高い状況が続くと考えられます。しかし、当社の主力製品のひとつである商用車・特装車は、流通・食品・生活用品・医療・インフラなど各産業にとって必要不可欠であることから、感染予防を徹底したうえで自動車関連事業を主体とする当社グループのすべての事業活動を継続していくことを前提としております。2020年4月以降、車両製造委託先である日産車体九州において、計画稼働日に対する5割程度の非稼働日を設定し、一時的に生産調整を実施しておりますが、国内および世界各国における外出制限・自粛の動きの緩和、経済活動の再開後には、サプライチェーンや新車需要が翌連結会計年度末にかけて徐々に正常化し、翌々連結会計年度より新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
231,912百万円	230,900百万円

- 2 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	1,329百万円	1,086百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	2,842百万円	2,894百万円
退職給付費用	336	132
サービス費	△9	17
製品保証引当金繰入額	283	306
減価償却費	550	574

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
9,927百万円	10,463百万円

- ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
254百万円	1,808百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	112百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	123	192
工具、器具及び備品	13	20
その他	0	1
計	249	293

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産等	機械装置及び運搬具	神奈川県平塚市	696
	工具、器具及び備品		230

当社グループは、セグメント（自動車関連・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（926百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額に基づいて測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△216百万円	△2,539百万円
組替調整額	921	675
税効果調整前	704	△1,863
税効果額	△217	565
退職給付に係る調整額	487	△1,298
その他の包括利益合計	487	△1,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式（千株）（注）	21,786	0	—	21,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式（千株）（注）	21,786	0	—	21,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	880	6.50	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2020年3月31日	2020年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	537百万円	440百万円
預け金	120,702	123,197
現金及び現金同等物	121,239	123,637

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,616百万円	4,403百万円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。投資有価証券については非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高であります。

この中で、営業債権である受取手形及び売掛金については顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報入手し、財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち97.3%が日産自動車株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	537	537	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,545	79,545	—
(3) 預け金	120,702	120,702	—
資産計	200,785	200,785	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,750	52,750	—
(2) 電子記録債務	13,117	13,117	—
(3) 未払費用	10,493	10,493	—
(4) リース債務 (流動負債)	3,405	3,399	△6
(5) リース債務 (固定負債)	1,145	1,132	△13
負債計	80,912	80,893	△19

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	440	440	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,457	74,457	—
(3) 預け金	123,197	123,197	—
資産計	198,095	198,095	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,546	47,546	—
(2) 電子記録債務	11,801	11,801	—
(3) 未払費用	8,796	8,796	—
(4) リース債務 (流動負債)	3,172	3,148	△23
(5) リース債務 (固定負債)	1,415	1,383	△32
負債計	72,732	72,676	△56

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	324	324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	533	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,545	—	—	—
預け金	120,702	—	—	—
合計	200,781	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	432	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,457	—	—	—
預け金	123,197	—	—	—
合計	198,087	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	3,405	1,048	8	88
合計	3,405	1,048	8	88

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	3,172	1,334	17	63
合計	3,172	1,334	17	63

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、有価証券関係の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,913	40,989
勤務費用	1,378	1,324
利息費用	292	245
数理計算上の差異の発生額	368	△687
退職給付の支払額	△2,963	△3,035
退職給付債務の期末残高	40,989	38,837

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	32,117	31,390
期待運用収益	1,284	1,255
数理計算上の差異の発生額	152	△3,226
事業主からの拠出額	660	630
退職給付の支払額	△2,824	△2,938
年金資産の期末残高	31,390	27,110

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,552	37,295
年金資産	△31,390	△27,110
	8,162	10,184
非積立型制度の退職給付債務	1,437	1,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,599	11,726
退職給付に係る負債	9,599	11,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,599	11,726

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,378	1,324
利息費用	292	245
期待運用収益	△1,284	△1,255
数理計算上の差異の費用処理額	936	790
過去勤務費用の費用処理額	△15	△114
その他	56	6
確定給付制度に係る退職給付費用	1,364	996

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△15	△114
数理計算上の差異	720	△1,749
合計	704	△1,863

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	946	831
未認識数理計算上の差異	△2,600	△4,350
合計	△1,654	△3,518

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	43%	45%
株式	40%	38%
不動産（REITを含む）	8%	6%
現金及び預金	1%	2%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.6～0.7%	0.6～0.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	2.2～3.6%	2.2～3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度457百万円、当連結会計年度476百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,066百万円	1,039百万円
製品保証費用	810	604
減価償却超過額(減損損失を含む)	273	427
退職給付に係る負債	2,978	3,603
資産除去債務	376	335
税務上の繰越欠損金(注2)	814	652
その他	819	1,209
繰延税金資産小計	7,139	7,872
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△814	△652
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△650	△630
評価性引当額小計(注1)	△1,464	△1,283
繰延税金資産合計	5,674	6,589
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,376	△1,326
その他	△2	△14
繰延税金負債合計	△1,379	△1,341
繰延税金資産の純額	4,295	5,248

(注1) 税務上の繰越欠損金の減少により、評価性引当額に変動が生じております。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	162	—	—	264	376	11	814
評価性引当額	△162	—	—	△264	△376	△11	△814
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	264	376	9	2	652
評価性引当額	—	—	△264	△376	△9	△2	△652
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)		30.2
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増減		△0.2
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との	△1.9
繰越欠損金の消滅		1.7
過年度法人税等の認識(認識に伴い追加発生した一時差異 等への税効果額含む)	間の差異が法定実効 税率の100分の5以下 であるため注記を省 略しております。	1.7
試験研究費に係る税額控除		△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.2
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	596,765	6,117	602,882	—	602,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	10,445	10,462	△10,462	—
計	596,782	16,562	613,345	△10,462	602,882
セグメント利益	7,586	164	7,751	36	7,787
セグメント資産	265,627	2,887	268,514	—	268,514
その他の項目					
減価償却費	11,526	155	11,682	—	11,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,607	89	8,696	—	8,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間の内部売上高10,462百万円及び内部営業費用10,499百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	492,654	6,177	498,831	—	498,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	9,849	9,852	△9,852	—
計	492,657	16,026	508,683	△9,852	498,831
セグメント利益	9,025	217	9,243	59	9,303
セグメント資産	261,730	2,979	264,709	—	264,709
その他の項目					
減価償却費	10,201	123	10,324	—	10,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,354	112	8,467	—	8,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間の内部売上高9,852百万円及び内部営業費用9,911百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	593,950	自動車関連及びその他

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	490,989	自動車関連及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	926	—	926

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	自動車 の 販売等		591,936	売掛金	77,241
							部分品 の 受給等		236,101	買掛金	20,031
							固定資産 の 購入		368	未払金	15

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍4名	自動車 の 販売等		488,773	売掛金	71,820
							部分品 の 受給等		187,832	買掛金	17,166
							固定資産 の 購入		220	未払金	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の取引価格については、総原価を勘案して交渉の上決定しております。また、交渉の経緯と内容について取締役会で確認しております。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
- ③ 固定資産の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ④ 取引金額については消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	6,125	預け金	120,702
							受取利息	295	未収入金	25

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	2,494	預け金	123,197
							受取利息	315	未収入金	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定しております。
- ② 資金運用については、前当期の増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,225円70銭	1,246円13銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	166,025	168,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	166,025	168,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41円23銭	43円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,585	5,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,585	5,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,405	3,172	0.4	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,145	1,415	2.4	2021年4月～ 2056年3月
その他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	3,099	3,066	0.5	—
合計	7,650	7,654	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,257	32	37	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第97期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (百万円)	96,912	229,679	374,050	498,831
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前四半期純損 失(△) (百万円)	△985	2,138	5,622	8,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△) (百万円)	△613	1,561	3,964	5,827
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 (△) (円)	△4.53	11.52	29.27	43.02

	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失(△) (円)	△4.53	16.06	17.74	13.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16	24
売掛金	※1 77,462	※1 72,015
仕掛品	2,870	3,684
原材料及び貯蔵品	466	611
関係会社短期貸付金	1,937	805
未収入金	※1 41,812	※1 38,784
預け金	120,702	123,197
その他	201	193
流動資産合計	245,469	239,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,568	9,620
構築物	917	847
機械及び装置	16,259	14,148
車両運搬具	246	247
工具、器具及び備品	6,218	6,190
土地	14,164	14,164
建設仮勘定	2,799	2,046
有形固定資産合計	50,175	47,265
無形固定資産		
ソフトウェア	811	876
その他	15	15
無形固定資産合計	827	891
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
繰延税金資産	2,428	2,492
その他	※1 380	※1 259
投資その他の資産合計	4,415	4,358
固定資産合計	55,418	52,514
資産合計	300,887	291,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238	165
電子記録債務	13,117	11,801
買掛金	※1 94,856	※1 85,366
関係会社短期借入金	5,650	5,575
リース債務	※1 3,451	※1 3,190
未払金	※1 2,229	※1 1,371
未払費用	※1 7,638	※1 6,480
未払法人税等	1,896	2,265
預り金	99	96
従業員預り金	3,099	3,066
製品保証引当金	43	48
その他	1,669	1,532
流動負債合計	133,990	120,960
固定負債		
リース債務	※1 1,148	※1 1,421
製品保証引当金	58	83
退職給付引当金	6,617	6,569
資産除去債務	1,094	1,095
その他	439	462
固定負債合計	9,358	9,632
負債合計	143,348	130,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,124	3,090
圧縮積立金	—	27
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	135,802	139,508
利益剰余金合計	163,752	167,450
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	157,539	161,237
純資産合計	157,539	161,237
負債純資産合計	300,887	291,830

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 593,718	※1 489,723
売上原価	※1 580,572	※1 474,853
売上総利益	13,145	14,869
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,161	※1,※2 6,310
営業利益	6,984	8,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 318	※1 340
固定資産賃貸料	※1 464	※1 457
その他	37	103
営業外収益合計	820	901
営業外費用		
支払利息	※1 63	※1 71
固定資産賃貸費用	※1 315	※1 326
その他	30	17
営業外費用合計	409	416
経常利益	7,394	9,044
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 235	※3 275
減損損失	—	858
特別損失合計	235	1,134
税引前当期純利益	7,159	7,911
法人税、住民税及び事業税	1,572	2,515
法人税等調整額	597	△63
法人税等合計	2,169	2,451
当期純利益	4,989	5,459

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,175
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△50
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△50
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,124

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	-	22,848	132,523	160,523	△22,635	154,310	154,310
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			50	-		-	-
圧縮積立金の積立	-		-	-		-	-
圧縮積立金の取崩	-		-	-		-	-
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			4,989	4,989		4,989	4,989
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	3,279	3,228	△0	3,228	3,228
当期末残高	-	22,848	135,802	163,752	△22,635	157,539	157,539

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,124
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△34
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△34
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,090

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	22,848	135,802	163,752	△22,635	157,539	157,539
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			34	—		—	—
圧縮積立金の積立	28		△28	—		—	—
圧縮積立金の取崩	△0		0	—		—	—
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			5,459	5,459		5,459	5,459
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	27	—	3,706	3,698	△0	3,698	3,698
当期末残高	27	22,848	139,508	167,450	△22,635	161,237	161,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	117,093百万円	108,826百万円
長期金銭債権	241	223
短期金銭債務	68,985	59,829
長期金銭債務	8	9

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員	1,329百万円	1,086百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	591,999百万円	488,790百万円
仕入高	715,613	577,555
営業取引以外の取引高	1,627	1,087

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(販売費)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	25百万円	14百万円
サービス費	△12	45
製品保証引当金繰入額	80	117
販売促進費	72	146
減価償却費	0	0
業務委託費	24	24

(一般管理費)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	2,019百万円	2,014百万円
福利費	283	291
減価償却費	518	543
業務委託費	874	989

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	91百万円	65百万円
構築物	20	10
機械及び装置	110	182
工具、器具及び備品	12	17
計	235	275

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	540百万円	521百万円
製品保証費用	706	512
有価証券評価損	289	284
減価償却超過額 (減損損失を含む)	125	257
退職給付引当金	2,023	1,973
資産除去債務	332	327
その他	487	655
繰延税金資産小計	4,506	4,532
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△698	△698
評価性引当額小計	△698	△698
繰延税金資産合計	3,808	3,834
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,376	△1,326
その他	△2	△14
繰延税金負債合計	△1,379	△1,341
繰延税金資産の純額	2,428	2,492

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,405	653	104	37,955	28,334	583	9,620
構築物	6,778	25	37	6,767	5,919	91	847
機械及び装置	100,894	2,687	2,569 (628)	101,011	86,863	4,149	14,148
車両運搬具	1,426	80	2	1,503	1,255	79	247
工具、器具及び備品	88,021	5,220	8,821 (230)	84,420	78,230	5,004	6,190
土地	14,164	—	—	14,164	—	—	14,164
建設仮勘定	2,799	3,726	4,480	2,046	—	—	2,046
有形固定資産計	251,490	12,393	16,016 (858)	247,868	200,603	9,909	47,265
無形固定資産							
ソフトウェア	7,758	374	349	7,783	6,907	309	876
その他	166	—	—	166	151	0	15
無形固定資産計	7,924	374	349	7,949	7,058	309	891

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加の主なもの

建物	・・・ 湘南地区ほか耐震補強関連工事	277百万円
	湘南地区事務所及び工場の改修	247百万円
	京都工場設備改修 ほか	55百万円
機械及び装置	・・・ 日産車体九州 生産設備の更新	1,353百万円
	湘南地区 生産設備の更新 ほか	1,305百万円
工具、器具及び備品	・・・ ベンダーツーリングの取得	4,358百万円
建設仮勘定	・・・ 湘南地区 実験・生産設備の新設改修準備 ほか	1,949百万円
	日産車体九州 生産設備及び一般設備の新設改修準備 ほか	1,094百万円
	マイナーチェンジに伴う型治具ほかの準備	538百万円

4 当期減少の主なもの

建物	・・・ 湘南地区ほか老朽化空調設備等の更新に伴う資産廃却 ほか	104百万円
機械及び装置	・・・ 湘南地区 塗装設備の更新ほかに伴う資産廃却及び減損損失	2,287百万円
	日産車体九州 車体工程ほか生産設備の更新に伴う資産廃却	242百万円
工具、器具及び備品	・・・ 型治具ほか償却及び生産終了に伴う廃却及び減損損失 ほか	8,821百万円
建設仮勘定	・・・ 新規設備ほかの稼働開始に伴う勘定振替	4,480百万円
ソフトウェア	・・・ システム更新等に伴う不用資産の除却	349百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	102	117	87	132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。